

平成28年度秋田市の財務書類について

1 新地方公会計制度の概要

地方公共団体の予算・決算は、現金の収支に基づく現金主義を採用し、経済活動の取引を一面的に記録する単式簿記で記帳しています。この制度は、現金の収入と支出の状態がわかりやすい反面、資産や負債に関する情報や、行政サービスを提供するために発生した、非現金などのコスト情報が不足しています。

新地方公会計制度では、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの会計制度に、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的な手法を取り入れることにより、資産・負債などのストック情報や、現行の会計制度では見えにくいコストを把握することが可能になります。

財政状況をわかりやすく開示するとともに、資産や債務の管理などに活用することで、財政の効率化・適正化を図るものです。

2 本市の取組

本市では、財政状況を明らかにする取組の一つとして、平成13年度決算から「普通会計貸借対照表（総務省方式（旧モデル）」を作成しています。

また、平成18年度決算からは、普通会計貸借対照表に加えて「行政コスト計算書」を作成しています。

平成20年度決算からは、国の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月）」に基づき、普通会計・市全体に加え、外郭団体や一部事務組合を含めた「連結」の財務書類4表を「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

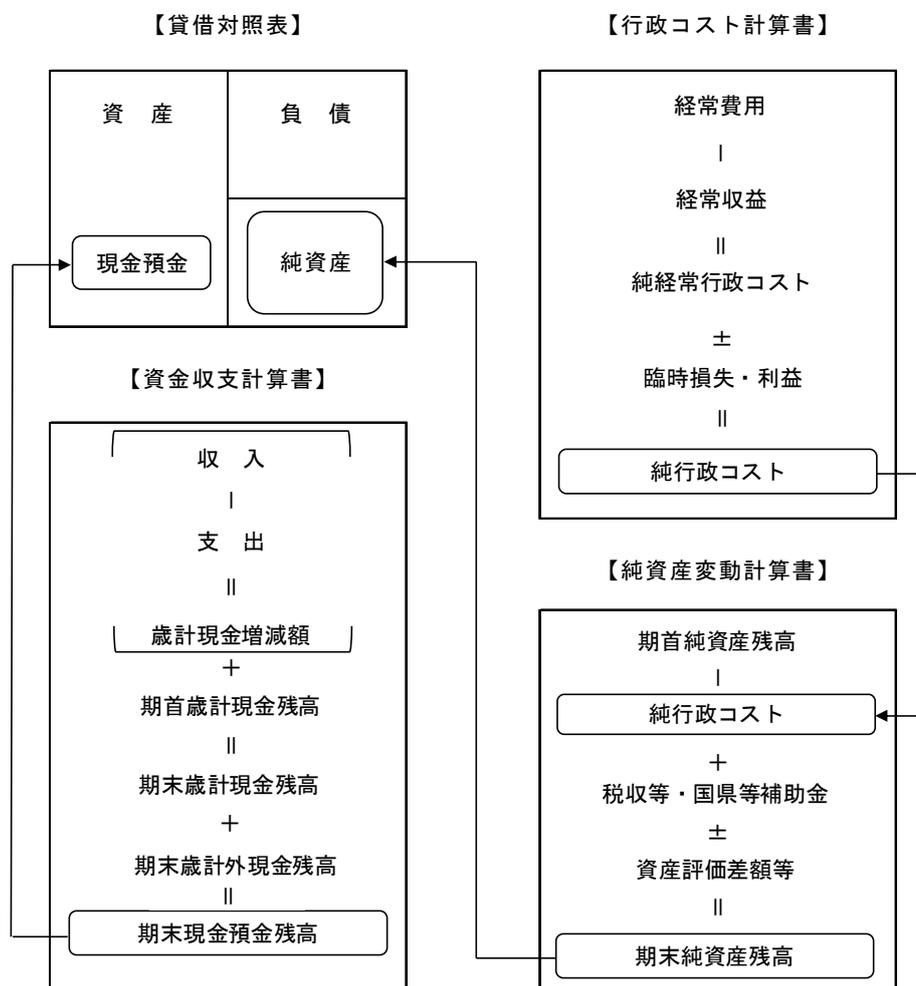
平成28年度決算からは、国の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月）」に基づき、一般会計等・市全体に加え、外郭団体や一部事務組合を含めた「連結」の財務書類を作成しています。

〈「統一的な基準」への変更点〉



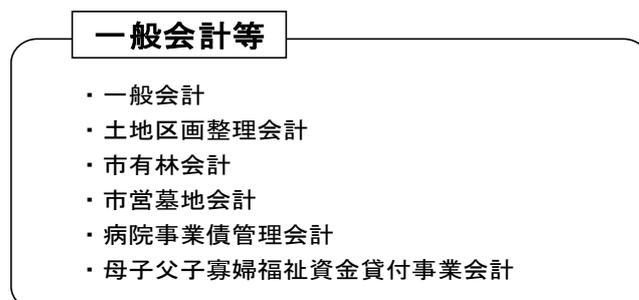
3 財務書類4表の関連性

財務書類4表は次表のとおり相互に関連しており、各表に計上している金額はそれぞれ一致しています。



4 一般会計等財務書類

一般会計等とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、本市の一般会計等は、次の6つの会計で構成されています。



※作成の基準日は、平成29年3月31日としています。なお、出納整理期間（平成29年4月1日～平成29年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものと処理しています。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示しています。

平成28年度末の資産額は、事業用資産・インフラ資産が2,863億7,600万円、各種団体への投資及び出資金等が638億7,000万円であり、固定資産全体では3,772億2,500万円、現金預金や未収金などの流動資産が147億2,500万円で合計3,919億5,000万円となっています。

負債は、1,669億8,200万円で、その約8割が地方債です。資産から負債を差し引いた純資産は2,249億6,800万円となっています。

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 固定資産	377,225	1 固定負債	150,281
(1) 事業用資産	183,736	(1) 地方債	130,335
(2) インフラ資産	102,640	(2) 退職手当引当金等	19,946
(3) 物品	4,520		
(4) 無形固定資産	966	2 流動負債	16,701
(5) 投資及び出資金等	63,870	(1) 翌年度償還予定地方債	13,365
(6) 長期延滞債権	2,202	(2) その他	3,336
(7) 長期貸付金	3,031		
(8) 基金	16,260	負債合計	166,982
2 流動資産	14,725		
(1) 現金預金	4,065		
(2) 未収金	564		
(3) 短期貸付金	509	[純資産の部]	
(4) 基金	7,315	純資産合計	224,968
(5) 棚卸資産等	2,272		
資産合計	391,950	負債・純資産合計	391,950

- 事業用資産・・・公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
- インフラ資産・・・道路、河川等の社会基盤となる資産
- 棚卸資産・・・遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産
- 退職手当引当金・・・特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間（4月1日～翌年3月31日）の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（福祉、ごみ収集など）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させています。

経常費用は1,096億3,800万円で、職員給与費などの「人件費」が221億2,100万円、物件費や減価償却費などの「物件費等」が294億4,800万円、公債費の支払利息などの「その他業務費用」が18億3,900万円、生活保護などの扶助費や特別会計への繰出金などの「移転費用」が562億3,000万円となっています。

経常収益は98億6,300万円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは997億7,500万円、臨時損失・利益を加味した純行政コストが992億8,200万円となっています。

(単位：百万円)	
[経常費用]	109,638
1 業務費用	53,408
(1)人件費	22,121
職員給与費等	19,387
賞与引当金繰入	1,145
退職手当引当金繰入	1,589
(2)物件費等	29,448
物件費等	16,935
維持補修費	287
減価償却費	12,226
(3)その他業務費用	1,839
2 移転費用	56,230
補助金等	15,103
社会保障給付	31,375
他会計等への支出額	9,752
[経常収益]	9,863
使用料・手数料	2,414
その他	7,449
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	99,775
[臨時損失]	259
[臨時利益]	752
純行政コスト	99,282

- 退職手当引当金繰入・・・将来の退職手当のうち当期発生した分
- 物件費等・・・・・・旅費、備品購入費、委託料などの経費
- 維持補修費・・・・・・施設などの維持修繕に要する経費
- 減価償却費・・・・・・有形固定資産が経年劣化などに伴い価値が減少したと認められる額
- 補助金等・・・・・・各種団体に対する補助金等
- 社会保障給付・・・・・・高齢者や障がい者に対するサービス給付、生活保護などに要する経費
- 他会計等への支出額・・・特別会計など他会計に対する繰出金

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に、どのような財源や要因で変動したかを表しています。

平成28年度末現在の純資産残高は2,249億6,800万円で、1年間で45億1,400万円増加しています。

これは、純行政コストが992億8,200万円であるのに対して、税収等と国県等補助金の合計が1,051億1,100万円となり、28年度の期首純資産残高から増加したものです。

(単位：百万円)

期首（前年度末）純資産残高	220,454
純行政コスト（△）	△ 99,282
財源	105,111
税収等	74,052
国県等補助金	31,059
資産評価替・無償受入	△ 1,315
期末（本年度末）純資産残高	224,968

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」）に分けて表示したものです。

業務活動収支は、日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。支出額には人件費や社会保障給付、収入額には市税や地方交付税、使用料・手数料などの収入を計上しています。

投資活動収支は、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。公共資産の整備などによる支出とその財源となる国県支出金、地方債などの収入のほか、貸付金や基金の積立てなどによる支出とその財源となる収入を計上しています。

財務活動収支は、主に地方債の元金償還の資金の出入りを表しています。

平成28年度の期末歳計現金残高は、平成27年度末の21億7,200万円から2億9,400万円減少し、18億7,800万円となっています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、16億400万円の黒字となっています。

(単位：百万円)

1 業務活動収支	7,520
支出	98,716
収入	106,236
2 投資活動収支	△ 5,911
支出	22,467
収入	16,556
3 財務活動収支	△ 1,903
支出	13,302
収入	11,399
当年度歳計現金増減額	△ 294
期首歳計現金残高	2,172
期末歳計現金残高	1,878
期末歳計外現金残高	2,187
期末現金預金残高	4,065

(基礎的財政収支)

(単位：百万円)

収入総額	134,191
地方債発行額(△)	11,399
財政調整基金等取崩額(△)	2,000
小計 a	120,792
支出総額	134,485
地方債元利償還額(△)	14,569
財政調整基金等積立額(△)	728
小計 b	119,188
基礎的財政収支 a-b	1,604

○基礎的財政収支：公債費関連の歳入・歳出を除いた財政収支